

31 野生鳥獣の保護・管理について

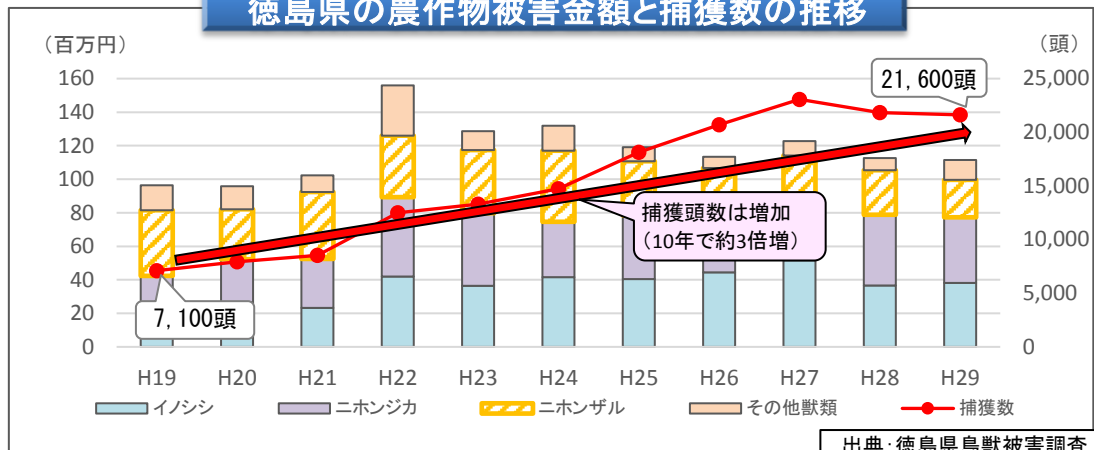
主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局）

【現状と課題】

直面する課題

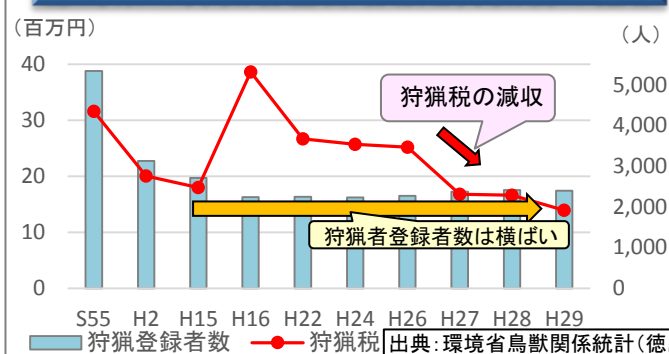
- シカやイノシシ等の野生鳥獣の生息域等の拡大により，農作物被害は深刻化しており，その被害額は高止まりで推移している。
- 手数料や狩猟税を財源に狩猟者の育成・確保に取り組んでいるが，狩猟税などの減収により，県単独での狩猟者の育成・確保が困難となっている。
- 高校生や大学生をはじめとする若手狩猟者は，狩猟税の減免等の対象になっておらず，実際に狩猟を行うまでの経費負担が大きく，足かせとなっている。
- 国指定剣山山系鳥獣保護区周辺に生息する「ツキノワグマ四国地域個体群」は，近い将来に絶滅する危険性が極めて高いと危惧されている。

徳島県の農作物被害金額と捕獲数の推移



出典：徳島県鳥獣被害調査

徳島県の狩猟者登録者数と狩猟税の推移



出典：環境省鳥獣関係統計(徳島県)

ツキノワグマ生息確認メッシュ



出典：自然環境基礎調査(環境省)

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 指定管理鳥獣等捕獲事業 1,600百万円 (H30補正含む)

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P13)

- ◇ 地球に優しい環境施策

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》 (P4)

- ◇ 力強い地域の再生

県担当課名 鳥獣対策・ふるさと創造課
 関係法令等 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 将来を担う高校生、大学生の狩猟免許取得を促すため、**学生ハンターの育成に特化した新たな財政支援制度**が必要である。
- 著しく個体数の増加した野生鳥獣の捕獲をさらに強化するため、**若手狩猟者やペーパーハンターなどが狩猟に参加しやすい環境整備**が必要である。
- 国指定鳥獣保護区内における野生鳥獣の保護管理施策は、**都道府県が実施する鳥獣管理対策と歩調を合わせ、効果的に実施する必要がある。**
- ツキノワグマを頂点とする豊かな生態系を将来世代に継承する必要がある。

【徳島県における主な取組】

◇若手狩猟者の育成・確保

- ・ 狩猟免許をもたない40歳未満の若者を対象とした、「とくしまハンティングスクール」の開講
- ・ 大学と猟友会との連携による若手狩猟者の育成
- ・ 経験3年以下の狩猟者を対象としたOJTの実施
- ・ わなのアイデアや捕獲技術を競う「わなりんピック（仮称）」の開催（H31実施予定）



ハンティングスクール



わなのアイデアを出し合う大学生

◇野生鳥獣の適正管理対策の強化

- ・ 高生息密度地域等における指定管理鳥獣の捕獲強化
- ・ 国指定剣山山系鳥獣保護区での防護柵の設置
- ・ ツキノワグマ保護のための「指定猟法禁止区域」の指定



ニホンジカの高密度生息地とツキノワグマ生息区域はほぼ一致



ニホンジカ生息密度

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 狩猟者の育成・確保に向けた「支援制度」の創設

- ・ 学生の狩猟免許取得に係る経済的負担を軽減する「学生割引制度」の導入等、若手狩猟者育成確保に係る助成制度を新たに創設すること。
- ・ 若手狩猟者やペーパーハンターを個体数管理の担い手へと育成するために、自治体や狩猟関係団体などが広く参加者を募って実施する、「体験型フィールドセミナー」（「わなりんピック」等）への財政支援を行うこと。

提言② 国指定鳥獣保護区における野生鳥獣保護管理体制の強化

- ・ 国指定鳥獣保護区におけるニホンジカの適正管理について、周辺地域も含め、国と都道府県が連携した個体数管理を実施すること。
- ・ 「ツキノワグマ四国地域個体群」の絶滅を回避するため、関係機関や生息地域の自治体の連携のもと「保護の指針」を策定し、協働して行う保護施策に対する支援を行うこと。

将来像

人と野生鳥獣の適正な関係を保ち、豊かで暮らしやすい地域社会を実現！

32 「One Health」実現のための動物対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，環境省自然環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「One Health」への取組として，動物由来感染症対策が重要であるが，感染源となる動物の検査診断体制が全国的に整っていない。
- 動物の感染症に関する発生状況の把握ができず，人への感染予防のための監視が困難である。
- 登録がされていない飼い犬・猫については，飼育状況や動態把握ができないことから，狂犬病などの動物由来感染症の拡大や，災害時における動物からの二次被害の恐れが問題となっている。

感染症対策上の課題

◎感染症の半数以上が動物由来感染症（狂犬病，SFTS，鳥インフルエンザ等）

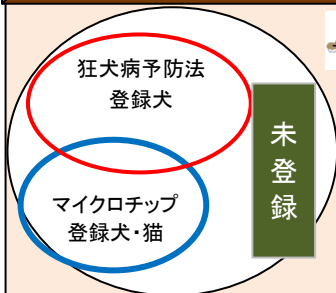


感染源動物対策の現状と課題

【現状】
 ・検査体制未構築による「限定的な調査・検査」
 ・情報共有システムの未確立による「断片的な情報」

【課題】検査・診断・情報共有体制の構築

動物適正管理への課題



狂犬病発生時

◎放浪犬・猫から人への感染拡大
 ・飼育動態の未把握による，緊急動物ワクチン接種の遅延
 ・疫学調査への支障
 →蔓延防止措置に大きな支障

大規模災害発生時

◎犬・猫からの二次被害
 ・咬傷事故，感染症媒介
 ・環境被害
 ・被災者のストレス障害
 ・避難所運営への支障

【課題】個体情報管理体制の構築

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 感染症予防体制整備事業費 36百万円
- ◇ 動物適正飼養推進・基盤強化事業 147百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P93)

- ◇ 時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携
 ・ 行政サービスの効率化等

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》(P10)

- ◇ 減災対策，「自助・共助」の国民意識の向上

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》(P4)

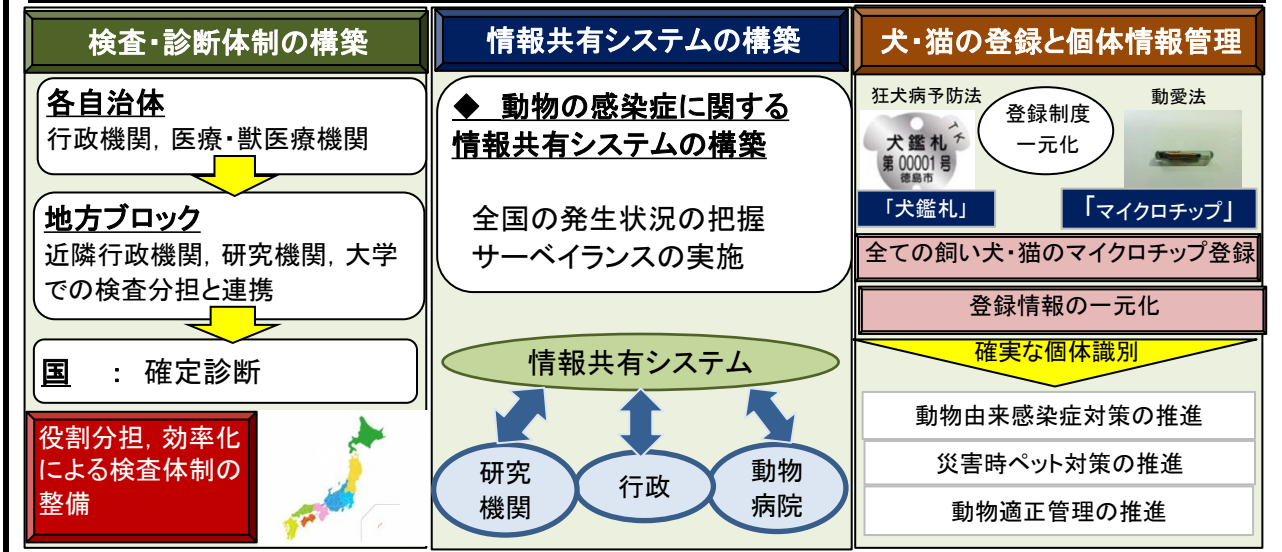
- ◇ 安全・安心のまちづくり
 ・ 犬猫等の殺処分ゼロと適切な動物愛護管理の推進

県担当課名 安全衛生課，健康づくり課
 関係法令等 狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「One Health」への取組を推進するため、感染源となる動物の検査診断体制の早急な構築と強化が必要である。
- 動物由来感染症に関する情報を共有するため、全国的な動物の感染症情報共有システムを構築する必要がある。
- 動物由来感染症対策及び災害対策時のペット対策として、飼い犬・猫の確実な個体識別と情報管理を行う必要がある。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 動物の感染症検査・診断体制の構築と検査機能の強化

- ・ 各自治体, 地方ブロック及び国の役割分担による, 効率的な検査・診断体制を構築すること。
- ・ 検査施設の機能強化として, 自治体の検査機器整備に対する財政的支援を拡充すること。

提言② 動物の感染症に関する情報共有システムの構築

- ・ 動物から人への感染と蔓延を阻止するため, 動物における発生動向を監視できるよう, 全国的な情報共有システムを構築すること。

提言③ マイクロチップによる個体情報管理体制の構築

- ・ 飼い犬・猫の確実な個体識別と動態把握のため, すべての飼い犬・猫へのマイクロチップ義務化による, 登録の一元化と個体情報管理体制を構築すること。

将来像

「One World, One Health」の実践による人と動物の共存社会の実現

33 「気候変動対策」「食品ロス・プラスチックごみ削減」等の地球規模の環境課題への対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，農林水産省食料産業局，経済産業省産業技術環境局，環境省地球環境局，水・大気環境局，環境再生・資源循環局）

【現状と課題】

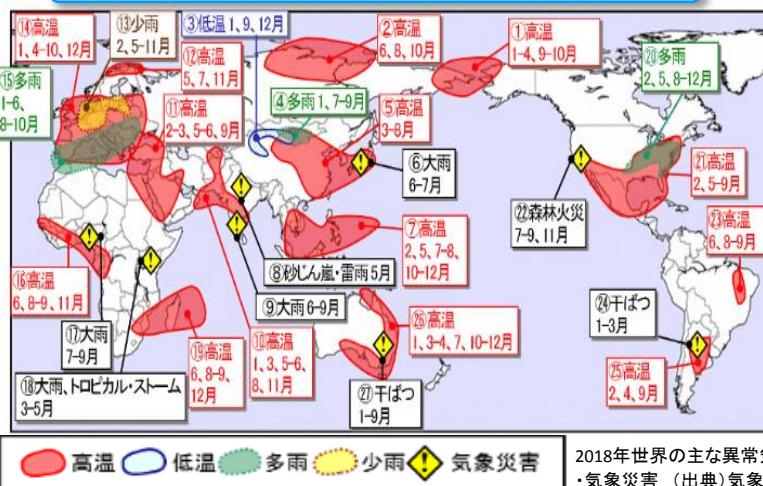
直面する課題

- 世界各地で，これまでの経験が通用しない異常気象や自然災害が頻発し，温室効果ガス増加に伴う気候変動の影響といわれている。
- 我が国の食品ロスは，世界の食糧援助量の2倍に迫る年間646万トンに上り，その削減は世界的な喫緊の課題となっている。
- プラスチックごみは，世界で年間800万トン以上が海洋へ流出しており，「マイクロプラスチック」等による生態系への影響が懸念されている。

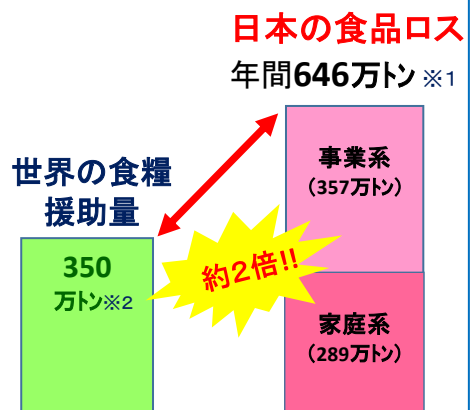
SDGsの主要課題



世界各地で異常気象や自然災害が頻発！



食品ロスの大量発生！



※1 平成27年度 農林水産省・環境省推計
※2 2016年 国連「数字で見る国連WFP2016」

海洋プラスチックごみの生態系への影響が懸念！



（出典）H30年7月 環境省「海洋プラスチック問題について」



※アドプト団体による河川一斉清掃活動(吉野川)

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 気候変動影響評価・適応推進事業 8.7億円
- ◇ 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 0.9億円
- ◇ 海岸漂着物等地域対策推進事業 4.0億円
- ◇ 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費 2.7億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P112)

- ◇ 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり

県担当課名 環境首都課，環境指導課
関係法令等 気候変動適応法，廃棄物処理法，海岸漂着物処理推進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 気候変動対策と持続可能な成長を同時に目指すため、「パリ協定」に基づき、国が策定している「地球温暖化対策計画」を見直し、「2050年80%削減」に向けた確かな道筋を示すとともに、気候変動対策にあらゆる主体が、意欲的に取り組むことが必要である。
- 食品ロス・プラスチックごみ削減に向け、「消費者と事業者の双方の取組み」を強力に推進することが必要である。
- 「海洋プラスチックごみ」への対応には、不法投棄対策をはじめ、「海岸ごみ・川ごみ・陸域ごみ」の回収処理、代替素材の技術開発・実用性向上、消費行動の見直しなど、国のイニシアティブと業界・国民の理解が不可欠である。

徳島県の先進的な取組み

- 全国に先駆け、「脱炭素」を掲げた条例を制定し、「緩和策」「適応策」を両輪とした施策を展開
 - ・全国トップクラスの温室効果ガス削減目標を設定（2030年度目標：13年度比△40%）
 - ・「徳島県気候変動適応戦略」策定
- 世界会合・全国大会の2019年度開催
 - ・G20「消費者政策国際会合」 ・「第3回食品ロス削減全国大会」 ・「第5回川ごみサミット」
- 本県発祥の「アドプト・プログラム」の推進
 - ・「アドプト・プログラム吉野川」 登録団体・企業数：136団体（H29年度末）

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 気候変動「緩和策」「適応策」の充実・強化

- ・「2050年80%削減」の実現に向け、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、「地球温暖化対策計画」の見直しを早急に行い、あらゆる主体が果たすべき役割やロードマップを明確に示すこと。
- ・民間事業者による適応策を推進するため、地域における「適応ビジネス」の起業につながる実証実験等を支援する、新たな制度を創設すること。

提言② 地球規模の環境課題への取組みに対する支援の充実

- ・「食品ロスやプラスチックごみの削減」に向け、環境に配慮したエシカル消費の普及に努めるとともに、先進的な事業者の取組みをサポートする自治体の広報・啓発を支援すること。
- ・「AI活用」による食品ロス削減に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、システム導入に係る支援制度を創設すること。

提言③ 「海洋プラスチックごみ」対策に係る制度の拡充

- ・「海岸漂着物等地域対策推進事業」の回収・処理経費について、「川ごみ」を補助対象とすること。
- ・不法投棄の撲滅を徹底・強化するため、「不法投棄の防止・ごみの回収処理」活動を実施する民間団体に対する支援制度を創設すること。

将来像

徳島発のSDGsの取組みにより、「地球規模の環境課題」を解決

34 「自然・水素エネルギー」の導入加速によるエネルギー構造転換の早期実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，国土交通省道路局，環境省環境再生・資源循環局，地球環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「東京オリ・パラ」「大阪・関西万博」を契機とした「水素エネルギー」の飛躍的普及拡大を全国に波及させるため、水素ステーション（水素ST）の広域的展開や多様なモビリティの導入による水素需要拡大の取組みが求められている。
- 国際社会では、ESG（環境・社会・企業統治）投資の拡大を背景に、「RE100」や「SBT」など、企業経営の脱炭素化が急速に進んでおり、この潮流に乗り遅れることなく、「環境と成長の好循環」を生み出すことが急務である。
- 自然エネルギーを災害にも強い「主力電源」にする上で、住宅用太陽光「FIT卒業電源」の有効活用、「自立・分散型電源」としての活用、被災や経年劣化による太陽光パネルの大量廃棄・放置問題が課題となっている。

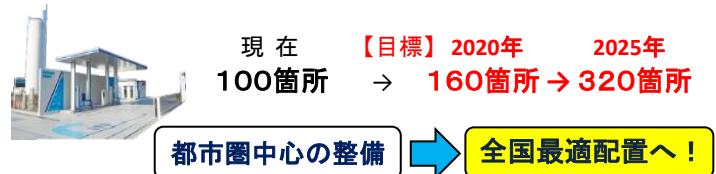
SDGsの主要課題



水素STの展開



水素モビリティによる「広域移動時代」への対応が急務！



水素モビリティの導入拡大



ビジネス界の動き

ESGに配慮した投資が主流に！



自然エネ導入が投資を呼び込む！

災害への備え

頻発する災害！ブラックアウト
一極集中型電源

災害にも強い
自然エネルギーによる
自立・分散型電源へ！

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業 29.9億円
- ◇ 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業 25.7億円
- ◇ 災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金 38.5億円
- ◇ 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 60億円

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，環境指導課
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，廃棄物処理法
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 水素S T新規参入のためには、コスト削減に繋がる「規制緩和」や「支援制度の充実」とともに、燃料電池自動車（FCV）の普及拡大に加え、バスをはじめ多様な「水素モビリティ」の社会実装の加速化など、需給両面からの積極的な取組みが必要である。
- 世界的な脱炭素化に向けた動きをビジネスチャンスとして捉え、「環境・経済・社会の諸課題の同時解決」を図ることが必要である。
- 「FIT卒業電源」を活用したビジネスモデルの創出、災害に強い「自立・分散型電源」への移行、太陽光パネルのリサイクルや適正処理など、自然エネルギーの活用を持続可能なものとする仕組みづくりが必要である。

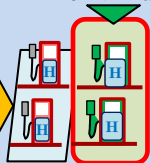
「水素社会」の早期実現

FCV普及にあわせた
支援制度の充実！



FCV
需要拡大

拡張支援



徳島県 国・自治体が先導！

県庁ST・移動式ST
公用FCV6台導入
FCバス2020年
導入目標

国機関も
率先導入

環境 × ビジネス

FIT卒業電源
× RE100企業



RE 100

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 安定的な水素S T運営に向けた支援の拡充

- ・ 「水素S Tの保安検査簡略化」をはじめとした規制緩和の推進やFCVの段階的普及に応じた「水素S T追加整備」に対する補助メニューの創設など、水素S T新規参入に必要な支援を強化すること。
- ・ 「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に掲げる「2020年代後半の自立化」までの経営を支える、水素S T「運営費補助」制度を継続・拡充すること。

提言② 水素モビリティ導入による需要拡大の支援

- ・ FCVによる広域移動を促進するため、ETC2.0を活用した、水素S T立ち寄りのための高速道路「一時退出」を可能にする利便性向上に向けた支援を行うこと。
- ・ 高速道路走行が可能な「FCバス」「FCトラック」の実用化及び導入支援、国費配備のパトカーをはじめFCVの業務車両への積極導入など、国・自治体が率先し、多様な水素モビリティの社会実装を進めること。

提言③ 太陽光発電の更なる普及拡大に向けた支援

- ・ 事業活動の自然エネルギー化に取り組む企業に「FIT卒業電源」を効率的に供給するビジネスモデルの構築を支援すること。
- ・ 「災害時に有効な家庭用蓄電池」について、国主導により価格の低廉化を早急に進めるとともに、設置費補助を継続・拡充すること。
- ・ 太陽光パネルの低廉な処理技術の開発や、「第三者による積立金制度」を組み込んだ国主導によるPCBと同様の広域処理システムを構築すること。

将来像

自然・水素エネルギー導入拡大による地方からの「脱炭素社会」の実現

35 農林水産業における気候変動対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省生産局，
農林水産技術会議事務局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 異常高温やゲリラ豪雨などの気候変動により，農林水産物の品質や収量の低下など，生産への影響がすでに顕在化し，今後さらに深刻化するおそれがある。
- 近年，地球温暖化による漁場環境の変化により，「磯焼けによる藻場の減少」や「南方系魚類の増加」などが発生し，水産業に大きな影響を与えている。
- 適応戦略の推進に必要なデータを収集するため，海洋観測や資源量調査が一層重要となってきた。

農林水産業における気候変動の影響

すだち

◇温暖化により果実成熟が早まり貯蔵性低下



緑果



黄変果

養殖ワカメ

◇高水温により生育・色調が低下



通常



色落ち

漁場

◇アワビ類の餌や幼稚魚の棲み家となる藻場の減少



通常



磯焼け

魚類の変化

◇高水温に適応した南方系魚類の増加



ハモ



アジアカエビ

適応策の推進！

海洋観測や資源量調査が一層重要！

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 戦略的プロジェクト研究推進事業 3,062百万円
- ◇ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 4,335百万円
- ◇ 養殖業成長産業化推進事業 402百万円
- ◇ スマート水産業推進事業 511百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P18)

- ◇ 地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P44, P47)

- ◇ 農林水産業の成長産業化を技術で先導（研究開発の推進・活用）

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P6)

- ◇ 強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村

《公明党 マニフェスト2017》 (P12)

- ◇ 力強く伸びる日本経済へ
 - ・ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 林業戦略課，水産振興課，農林水産総合技術支援センター経営推進課
関係法令等 食料・農業・農村基本法 森林・林業基本法 水産基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農林水産業の成長産業化を実現するためには、地域における産学官の連携による「コンソーシアム」の形成を図り、気候変動に適応する地域の实情に即した研究開発の取組みが必要である。
- 高温耐性に優れた新品種の導入や環境制御が可能な「陸上養殖の事業化」を進めるとともに、精度の高い海洋観測や資源量調査を実施するなど、「気候変動への備え」と「新たな気候条件の活用」の観点から、水産業の持続的な発展を図る必要がある。

地域ニーズに対応した技術開発

地域コンソーシアムの形成

徳島県と徳島大学を核とした
産学官連携拠点
サイエンスゾーンを形成



地域品目での取組み

◆すだち晩生系統を選抜



◇課題
栽培・貯蔵
技術の確立

◆高温耐性ワカメを開発



◇課題
色調を高める
施肥技術
の開発

新養殖品種の現場実装に向けた体制整備

現場実装に向けた陸上施設の活用



南方系高級魚のハタ類など

調査観測体制の充実・強化



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 気候変動対策に向けた研究開発への支援

- ・ 全国各地で顕在化している地域特産物の生産面の課題を解決するため、「公募型の研究予算」において、産学官が連携し、技術体系を確立する「気候変動・地域品目枠」を創設すること。

提言② 新養殖品種の現場実装に向けた体制整備の推進

- ・ 高水温に強く、需要の期待できる「新養殖品種の現場実装」を推進するため、国の研究機関において、生産性向上に向けた種苗生産技術開発や種苗供給体制を充実・強化すること。
- ・ 老朽化した種苗生産施設の一部を「陸上養殖施設」に建て替える場合にも、現在は同等施設への改築時のみに認められる「撤去費」を補助対象とすること。

提言③ 効率的かつ高精度な調査観測体制の強化・充実

- ・ 国や地方公共団体が行う海洋観測や資源量調査について、IoTやAIを活用した効率的かつ高精度な調査観測体制の強化及び支援の充実を図ること。

将来像

気候変動に打ち勝つ「魅力ある農林水産業」の成長産業化の実現！